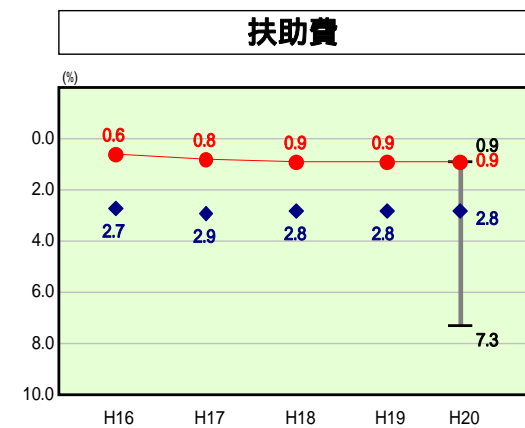
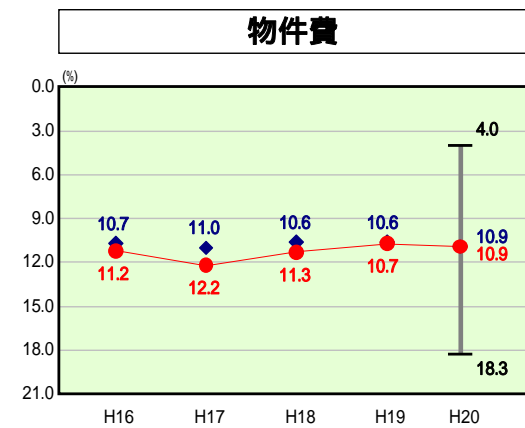
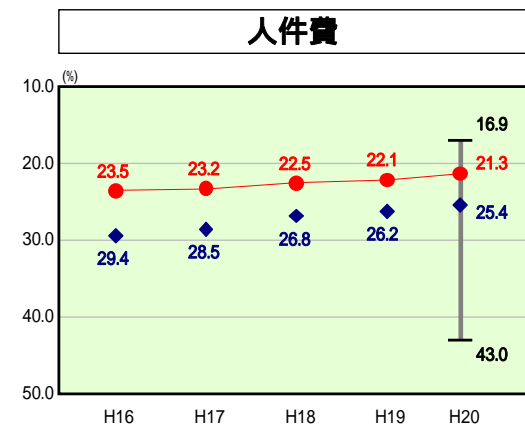
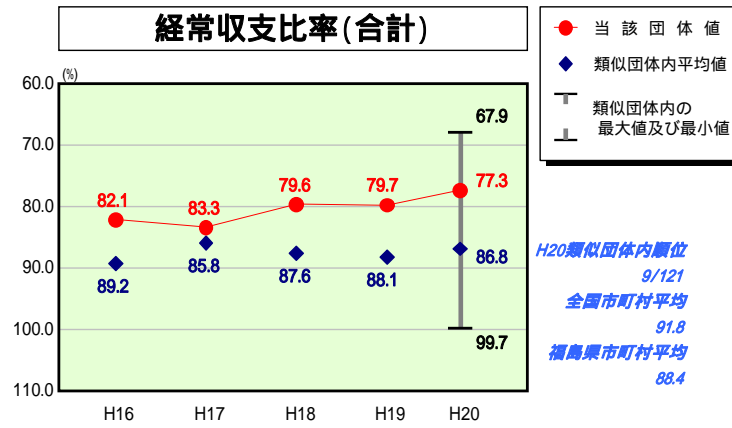
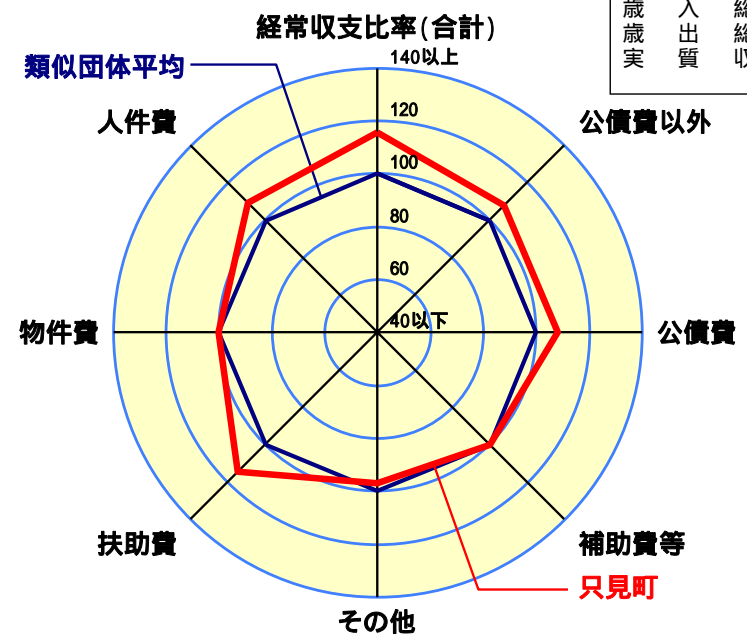


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	5,162人(H21.3.31現在)
面積	747.53 km ²
標準財政規模	3,268,489千円
歳入総額	5,249,756千円
歳出総額	4,739,744千円
実質収支	268,450千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

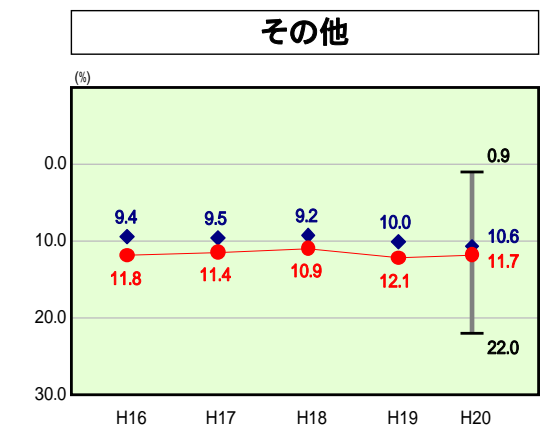
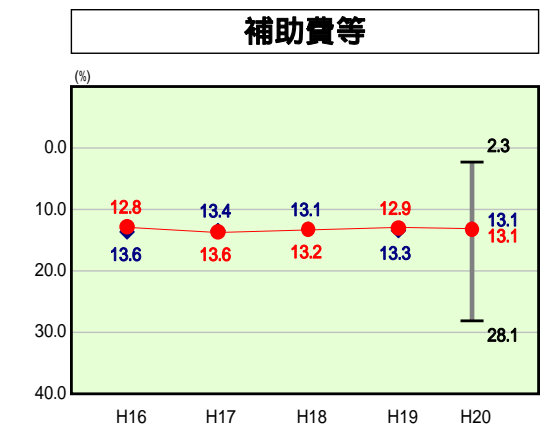
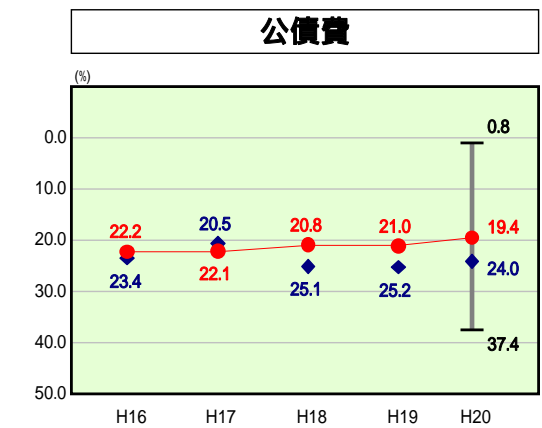
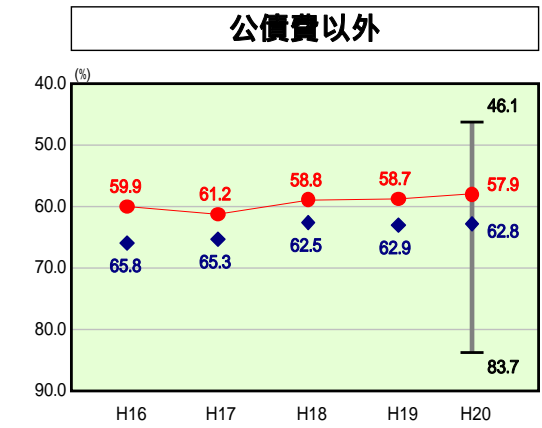
分析欄

経常収支比率:
 77.3%と類似団体平均値の86.8%を9.5ポイント下回っているが、更に行財政改革に取り組み、人件費の抑制や特別会計への経常的繰出などの義務的経費の縮減に努め、18年度以降3年連続して下回った、80.0%以下の維持継続に努める。

人件費:
 人件費に係るものは、平成20年度において21.3%となっており、類似団体平均の25.4%と比べて若干低い水準となっているが、人口一人当たりの決算額は類似団体平均を上回る180,381円となっている。面積が広大なことから施設数が多く、職員数が多くなりがち傾向にあるため、今後は更に退職者の不補充や指定管理者制度の導入、施設の統合、民間委託等により職員数の削減を図り、定員管理に努めるとともに給与体系の適正化に努めなければならない。

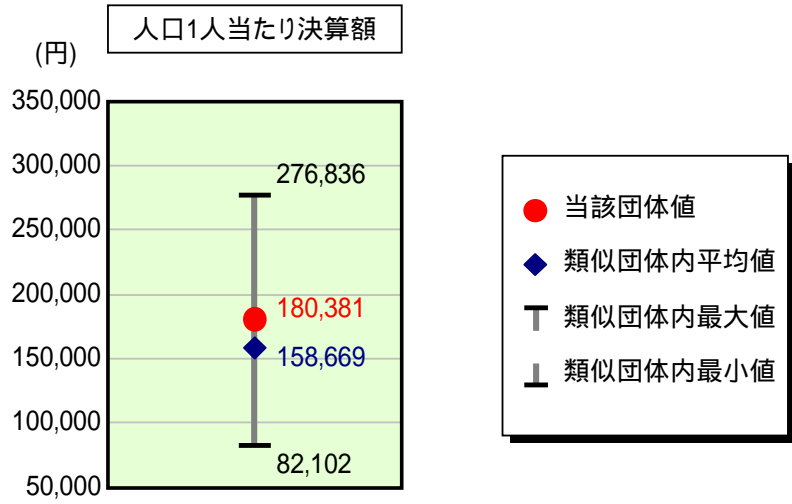
公債費:
 公債費に係るものは、平成20年度において19.4%となっており、類似団体平均の24.0%を下回っており、人口一人当たりの決算額についても類似団体平均を下回る47,070円となっている。平成20年度以降は町内3小学校の施設整備事業や社会体育施設整備事業による地方債発行が見込まれていることから残高の増加要因もあるが、元金償還額未済の発行を原則として地方債残高の抑制に努め、公債費負担の軽減を図ることとしている。

普通建設事業費:
 普通建設事業費に係るものは、平成20年度において、人口一人当たりの決算額が218,975円と類似団体平均を大きく上回っている。これは、当該年度において明和小学校改築事業など大規模な施設整備を実施したことによるものである。平成21年度以降も只見小学校体育館や明和小学校プールをはじめとした教育施設整備及び町下野球場改築事業などが予定されており、ここ数年は高い水準が継続するが、その後の普通建設事業費は減少する見込みである。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



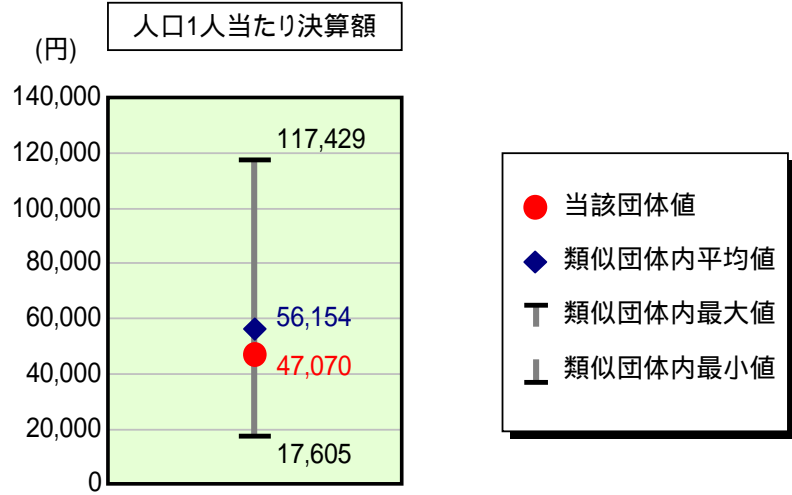
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	798,880	154,762	129,552	19.5
賃金(物件費)	44,765	8,672	10,429	16.8
一部事務組合負担金(補助費等)	170,568	33,043	20,026	65.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,515	7,268	6,123	18.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,086	5,635	3,305	70.5
退職金	149,689	28,998	13,712	111.5
合計	931,125	180,381	158,669	13.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.30	14.36	0.94
ラスパイレス指数	96.0	94.1	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

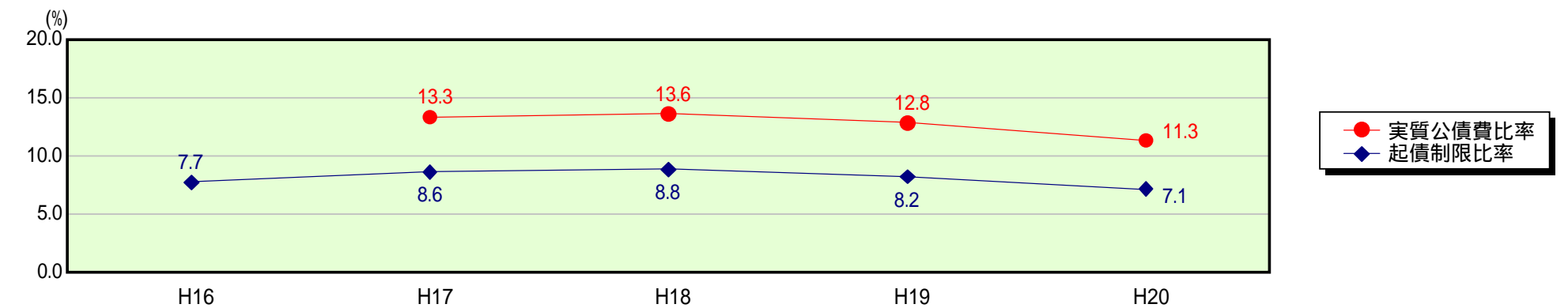


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	656,336	127,148	111,710	13.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	149,763	29,013	21,716	33.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	49,154	9,522	7,406	28.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,077	790	4,282	81.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	177	34	45	24.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	616,530	119,436	89,587	33.3
合計	242,977	47,070	56,154	16.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

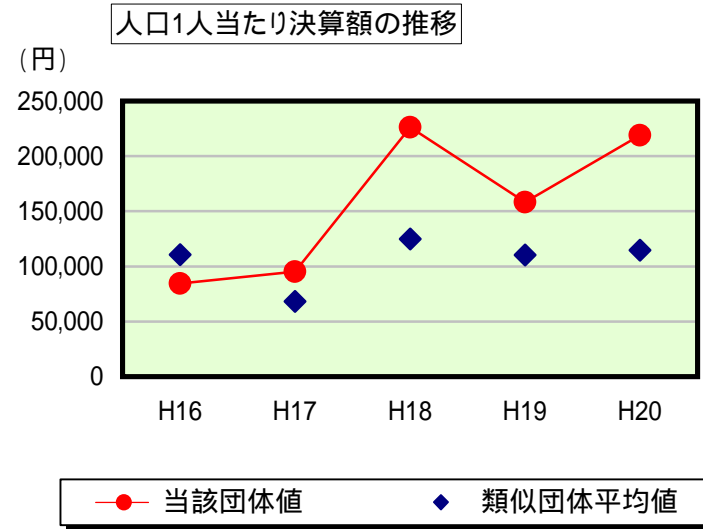
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 只見町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	456,584	84,615	2.6	110,575	21.5	18.9
うち単独分	323,194	59,895	2.5	68,815	16.5	14.0
H17	508,620	95,247	12.6	68,130	38.4	51.0
うち単独分	324,289	60,728	1.4	43,462	36.8	38.2
H18	1,201,258	226,098	137.4	124,895	83.3	54.1
うち単独分	523,493	98,531	62.2	61,345	41.1	21.1
H19	830,292	158,362	30.0	110,324	11.7	18.3
うち単独分	409,907	78,182	20.7	55,684	9.2	11.5
H20	1,130,349	218,975	38.3	114,677	3.9	34.4
うち単独分	348,440	67,501	13.7	55,912	0.4	14.1
過去5年間平均	825,421	156,659	31.1	105,720	3.1	28.0
うち単独分	385,865	72,967	5.3	57,044	4.2	9.5